自治体と地元のはざまで苦悩

品確議連、提言までを追う

自民党の公共工事品質確保に関する議員連盟（古賀誠会長）は17日、地方自治体の品質確保と地域の優良企業支援を目的とした「公共工事の品質確保に関する提言（素案）」をまとめた。提言の背景には、地方自治体の財政難を理由に単独事業だけでなく補助事業の激減で、ピーク時の3分の1近くまで市場が縮小した地方建設業界の自民党、政府に対する怒り、総合評価方式の導入を含めた問題の解決へ積極的に動かない地方自治体とのはざまで、局面を打開する道筋が見えない自民党国会議員のいらだちも垣間見える。

＝1面参照

「まだ安ければいいと誤解している自治体がある」。17日に開かれた自民品確議連の総会で、提言の素案を作成した制度検討部会の金子一義部会長は、「深谷市（埼玉県）と横須賀市（神奈川県）」と名指しで、総合評価方式に対する誤解と発注者の理解不足があることを指摘した。

もともと今回の提言は、多くの地方自治体の現行の入札・契約に対する考え方に問題があるとして、地方自治への介入だとの批判も承知で、「ピーンボールも入っていると思うが政府全体で取り上げてほしい」（金子部会長）とまとめたものだった。

自民品確議連が今回、多くの自治体が採用している予定価格の事前公表の事実上の廃止や、経費項目別の失格基準の策定、設計変更の適切実施など、細部にわたる見直しを求めたのは、地方建設業界の疲弊が極限にまで来た結果、不満が地元選出議員に対する強い怒りに変わったことを感じ取ったからにほかならない。

17日の品確議連の総会で、衛藤征士郎衆議院議員は「地元からは先生が（公共工事の）予算を取ってきても、大手企業が受注して地元には仕事がこない。先生は役に立たないと突き上げられている」として、「地元企業に仕事をさせる仕組みにさせないとだめだ」と声を荒げた。さらに、「形だけじゃだめだ。地方自治体の最低制限価格を引き上げさせるためには議員立法を出さないと解決しない」と食い下がった。地元選出国会議員に対する地方建設業界の突き上げは、既に全国各地で広がっている。

地方業界 怒り頂点

複数の地方建設業界関係者はこう断言する。

「県建設業協会会員で半分が自民党員をやめた。こんな仕打ちを受けてまで党員にとどまることはない。これからは自民党県連だけを応援する」

2006年12月、全国知事会が打ち出した都道府県の公共調達改革に関する指針のうち、一般競争入札の導入だけが地方自治体を駆けめぐって1年。安ければ安いほどいいという極端な振り子は、優良建設業の育成も視野にした新たな取り組みへ振れ始めている。

和歌山県は08年6月から、まじめに努力する企業を評価することを全面に打ち出した「新企業評価制度」と条件付一般競争入札の全面導入、総合評価方式、地域要件の拡大、違法行為に対するペナルティー強化をセットで導入する。

11月30日に開かれた自民品確議連部会に出席した和歌山県の仁坂吉伸知事は、入口段階で経営事項審査に基づいた客観的評価に加え、発注者が策定した企業評価で災害復旧への貢献やきちんと仕事をしている企業を評価していく姿勢を鮮明に打ち出した上で、最低制限価格などの事前公表についてこう付け加えた。

「事前公表は県庁職員が汚職まがいのことに巻き込まれるのを防ぐためのもの。しかし、職員が規律正しくしていればよいだけで、企業に犠牲を強いて自分の身を守るのは本末転倒であり、事前公表はやめた」

和歌山県のように首長自らが、競争・公平・透明という大命題のなか、品質確保や地元の優良企業育成と効率性というトレードオフの関係（両立しえない関係）の調整への取り組みが、今後どこまで広がるのか。

自民品確議連の提言の実効性がそのかぎを握っている。

19年 12月 19日
建設通信新聞